

他市水道料金の状況



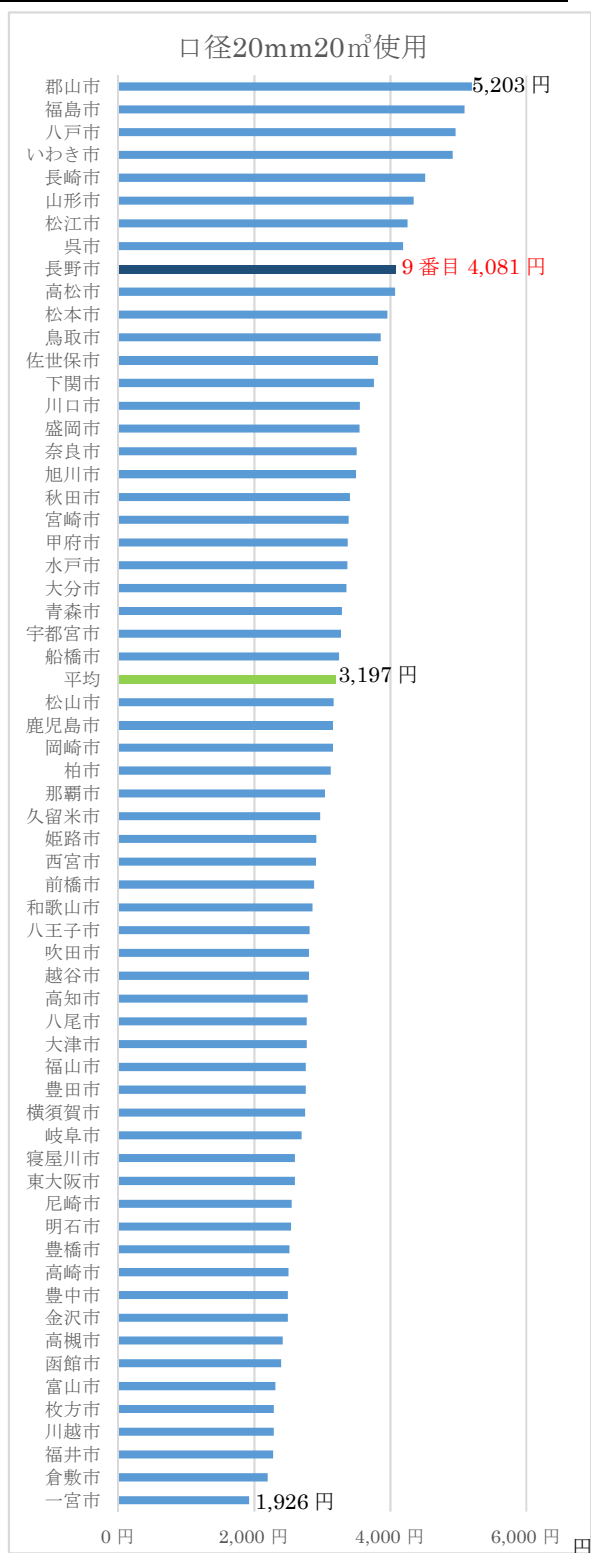
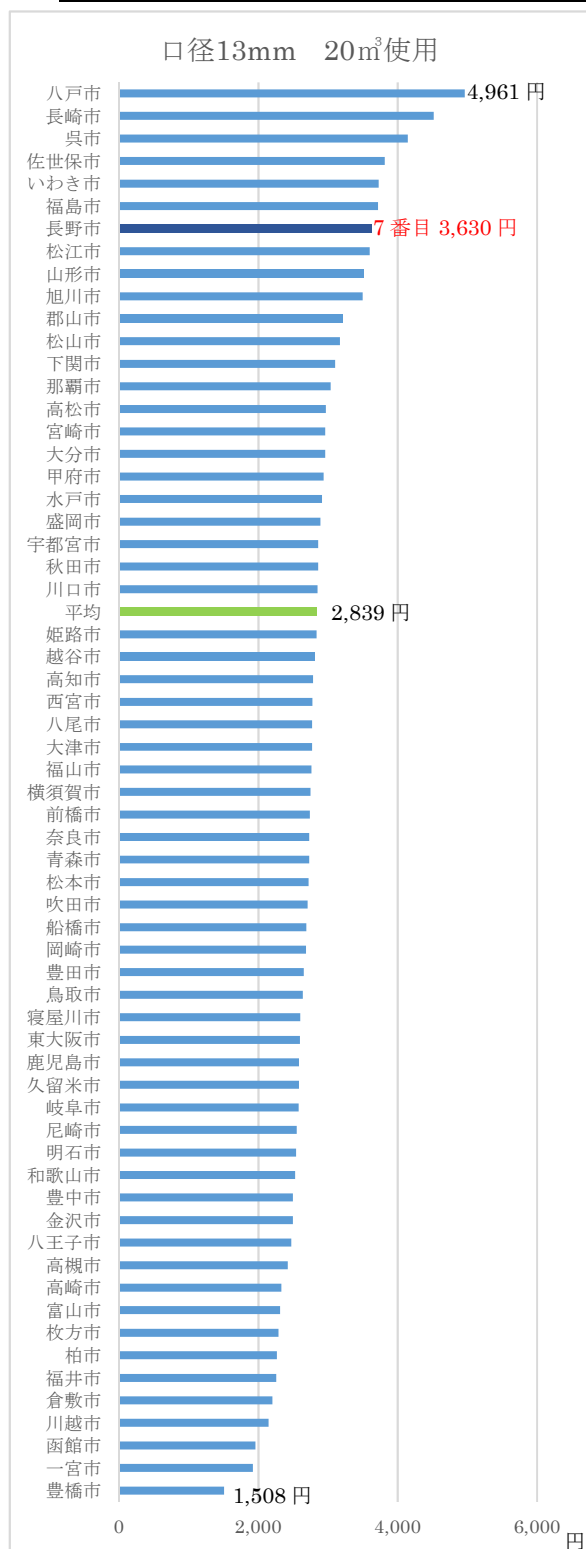
長野市上下水道局イメージキャラクター
「みずなちゃん」

上下水道局営業課

1 中核市の水道料金

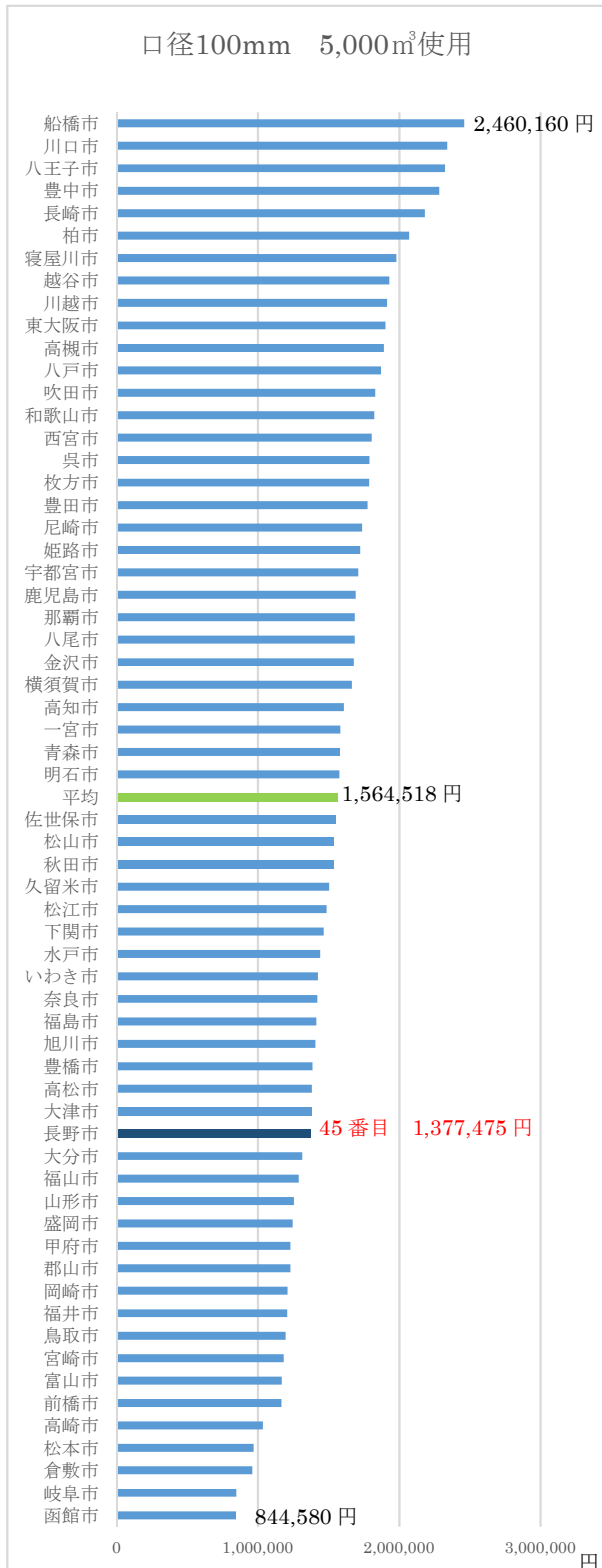
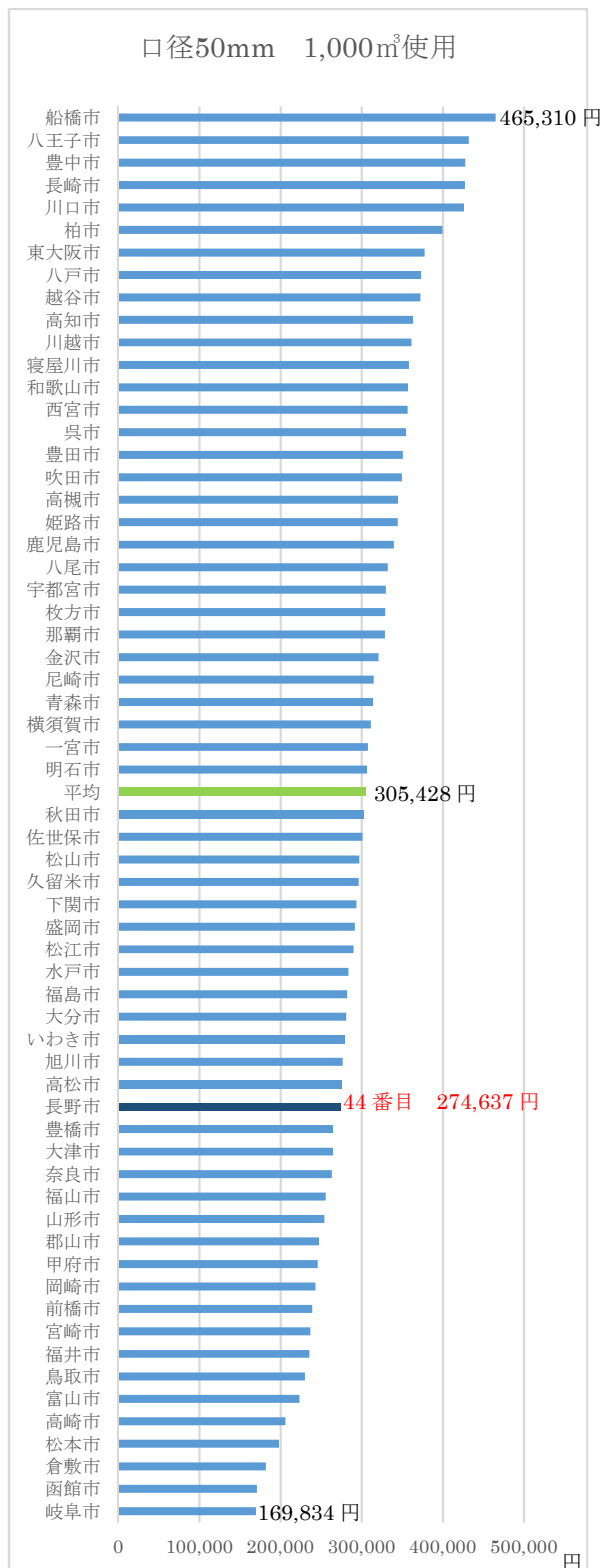
<一般用（基本料金＋水量料金） 1 ヲ月（税込み）>

	口径 13mm20 m ³ 使用	口径 20mm20 m ³ 使用
長野市	3,630 円	4,081 円
最高	4,961 円	5,203 円
最低	1,508 円	1,926 円
平均	2,839 円	3,197 円



< 一般用以外（基本料金＋水量料金） 1 ヲ月（税込み） >

	口径 50mm 1,000 m ³ 使用	口径 100mm 5,000 m ³ 使用
長野市	274,637 円	1,377,475 円
最高	465,310 円	2,460,160 円
最低	169,834 円	844,580 円
平均	305,428 円	1,564,518 円

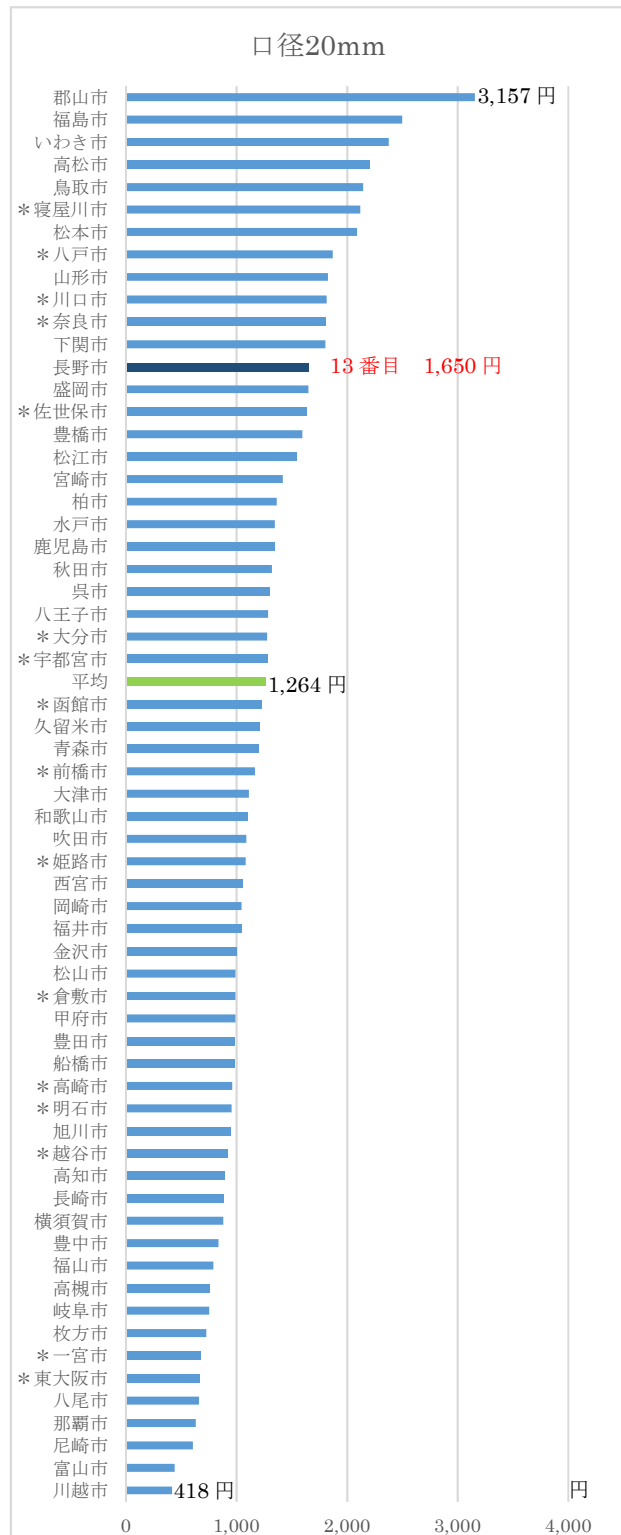
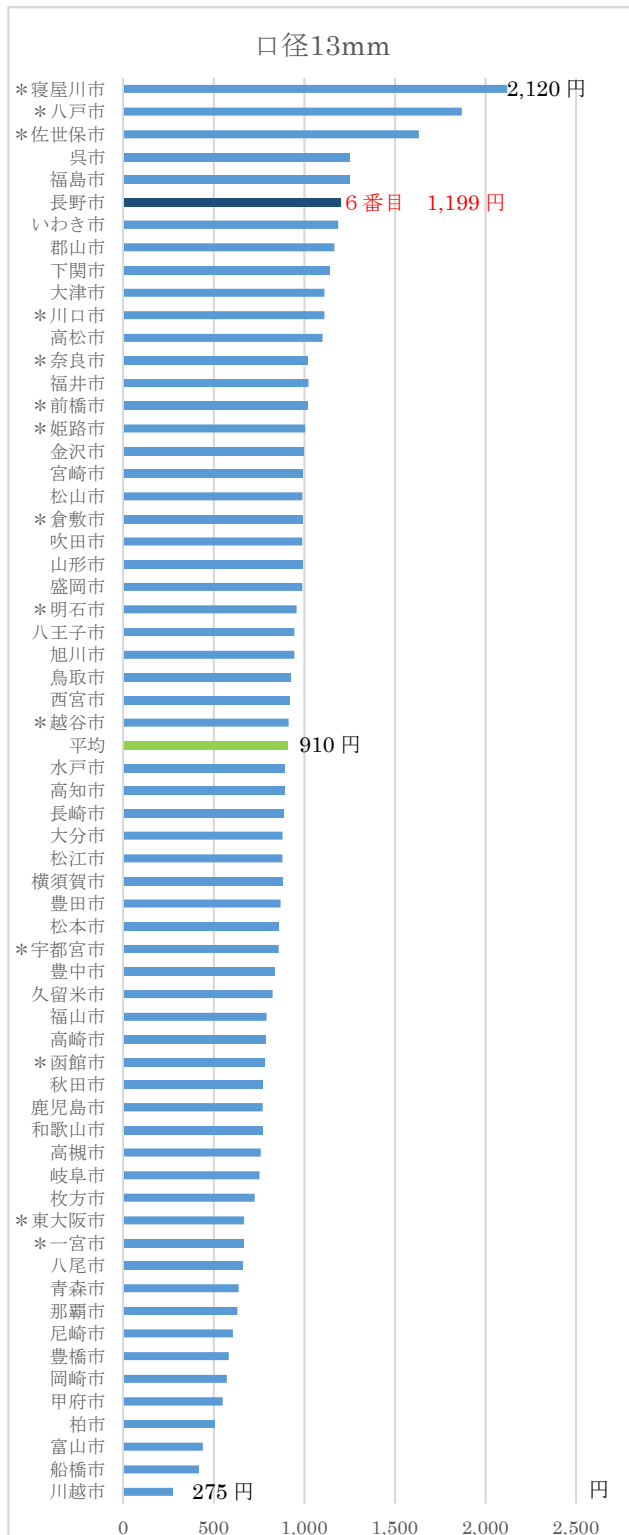


2 中核市の基本料金（水道）

<一般用 1 ヲ月（税込み）>

	口径 13mm	口径 20mm
長野市	1,199 円	1,650 円
最高	2,120 円	3,157 円
最低	275 円	418 円
平均	910 円	1,264 円

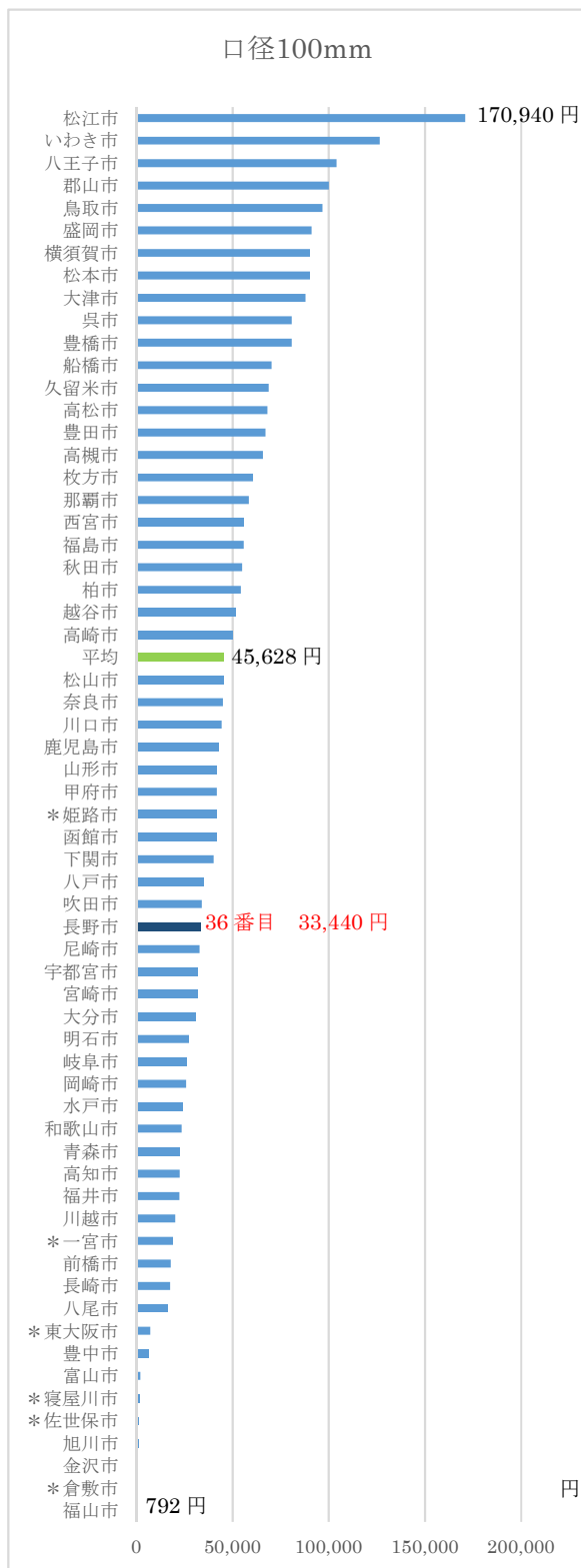
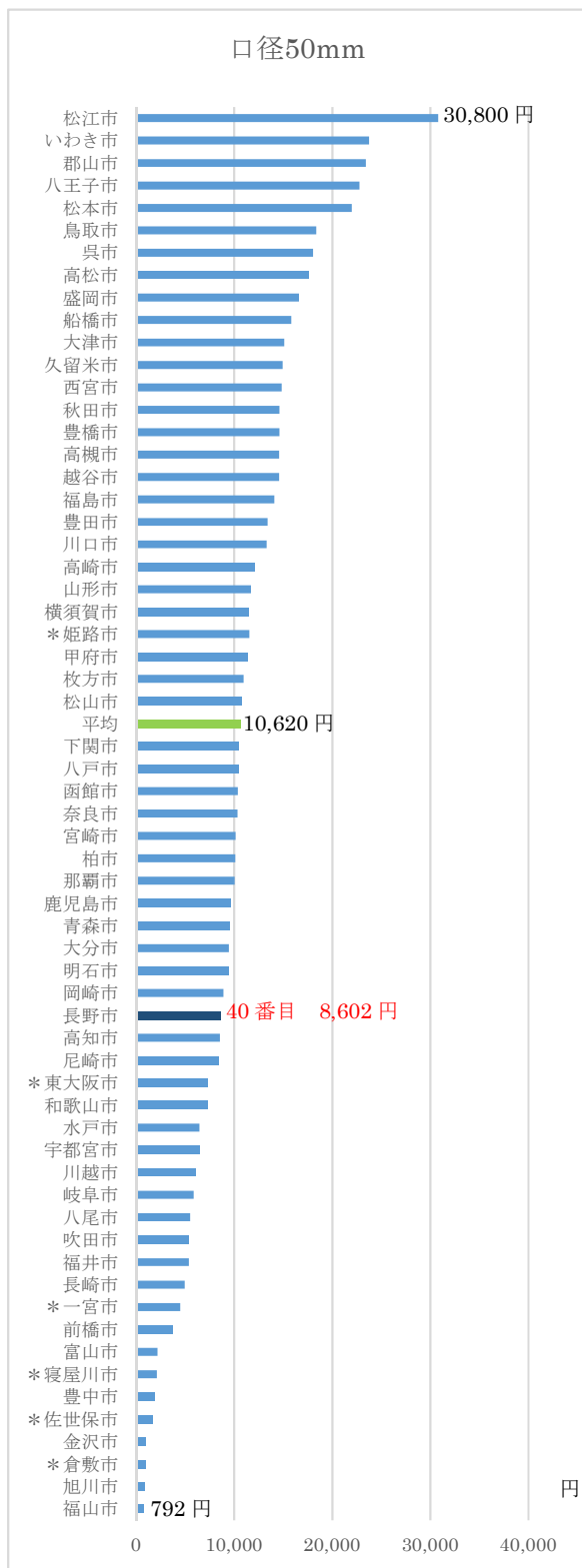
※基本料金の中に基本水量が含まれている場合があります。



<一般用以外 1ヵ月（税込み）>

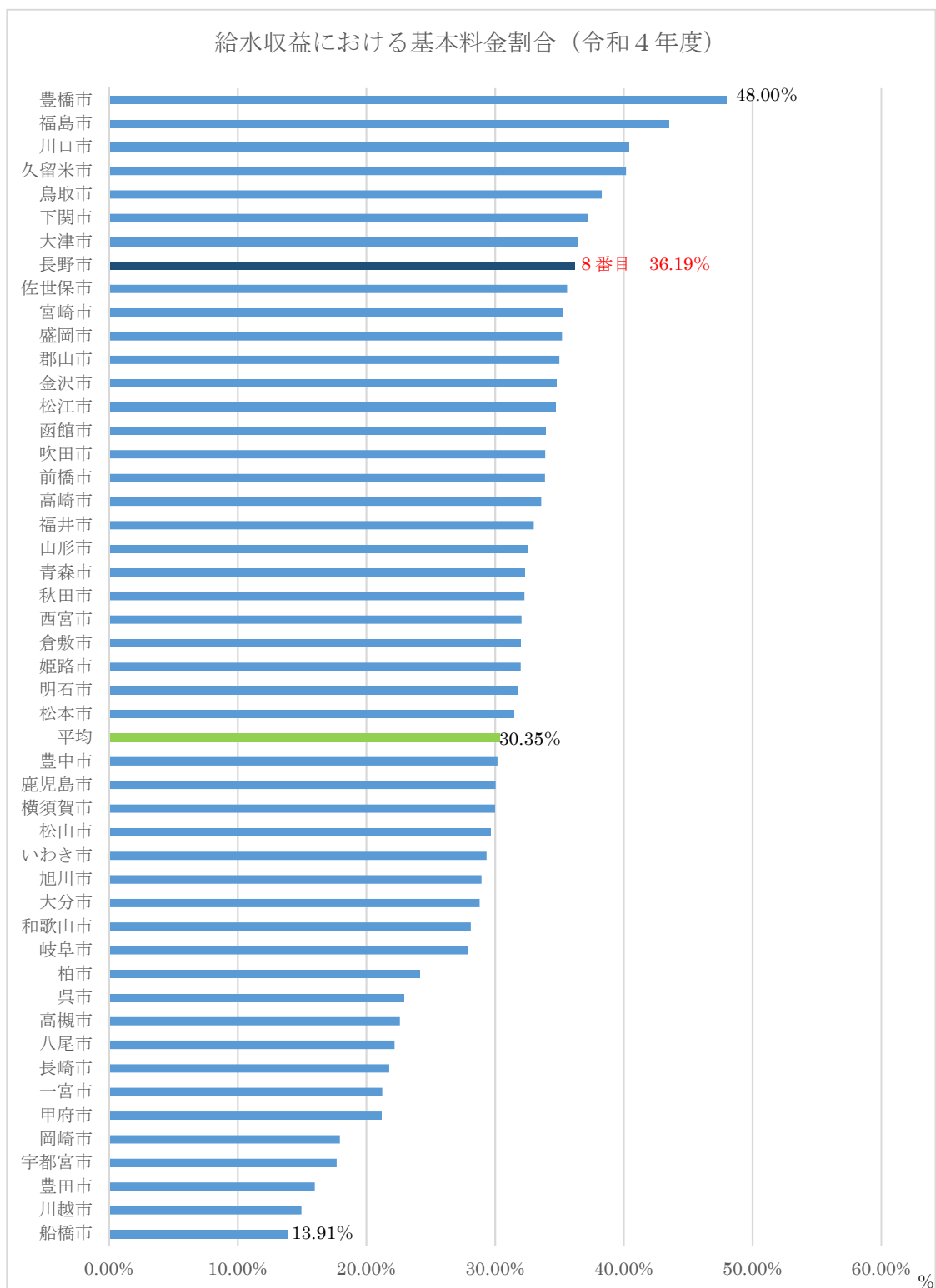
	口径 50mm	口径 100mm
長野市	8,602 円	33,440 円
最高	30,800 円	170,940 円
最低	792 円	792 円
平均	10,620 円	45,628 円

※基本料金の中に基本水量が含まれている場合があります。



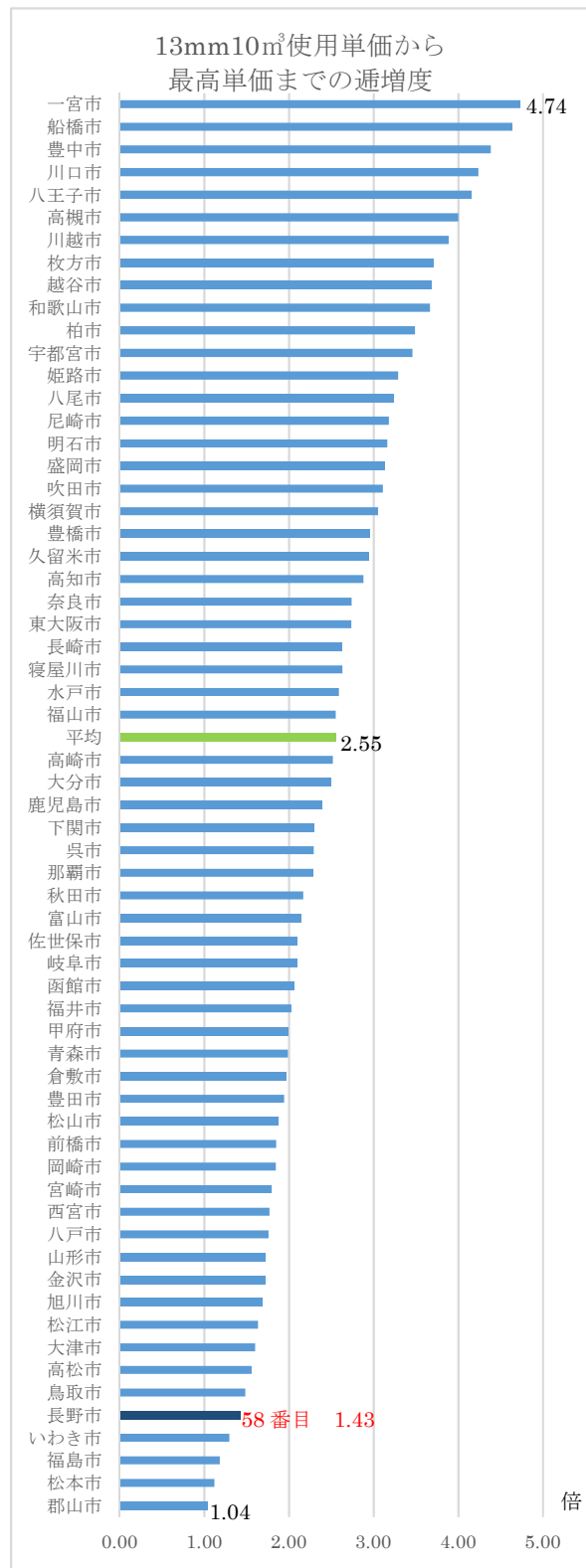
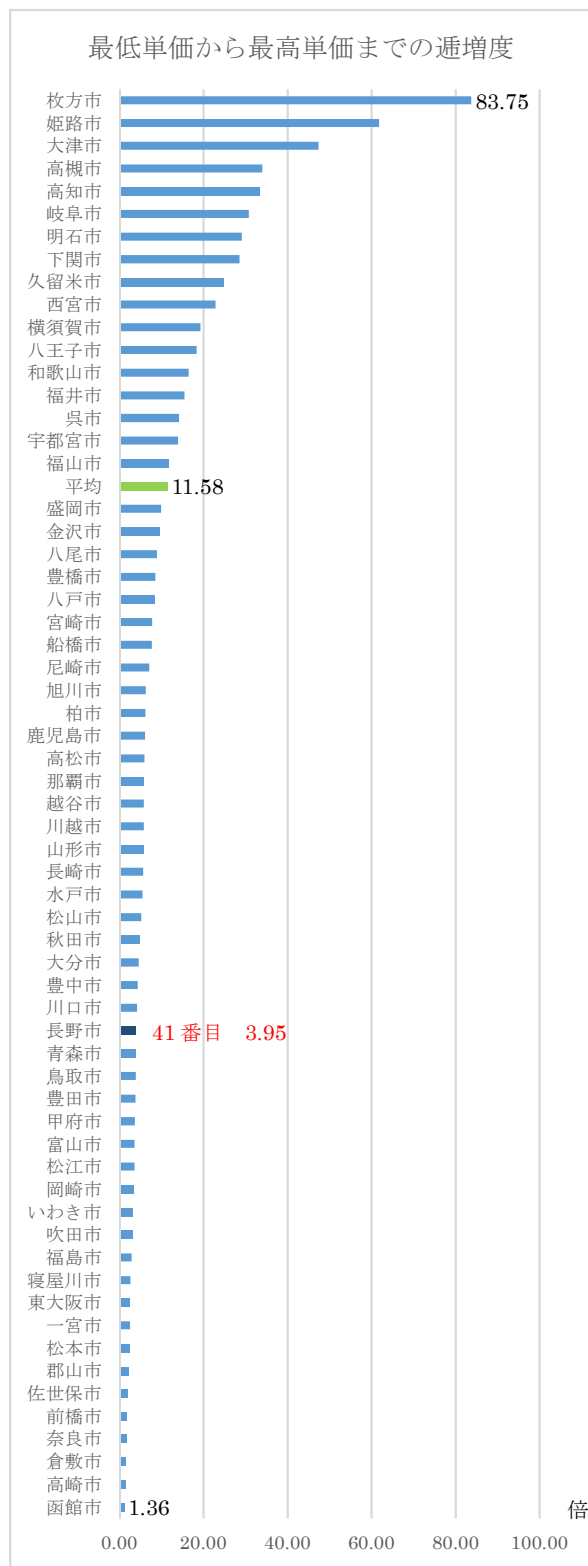
<給水収益における基本料金割合（令和４年度）>

長野市	36.19%
最高	48.00%
最低	13.91%
平均	30.35%



3 中核市の通増度（水量料金）

	最低単価から最高単価までの通増度	13mm10 m ³ 使用の単価から最高単価までの通増度
長野市	3.95	1.43
最高	83.75	4.74
最低	1.36	1.04
平均	11.58	2.55

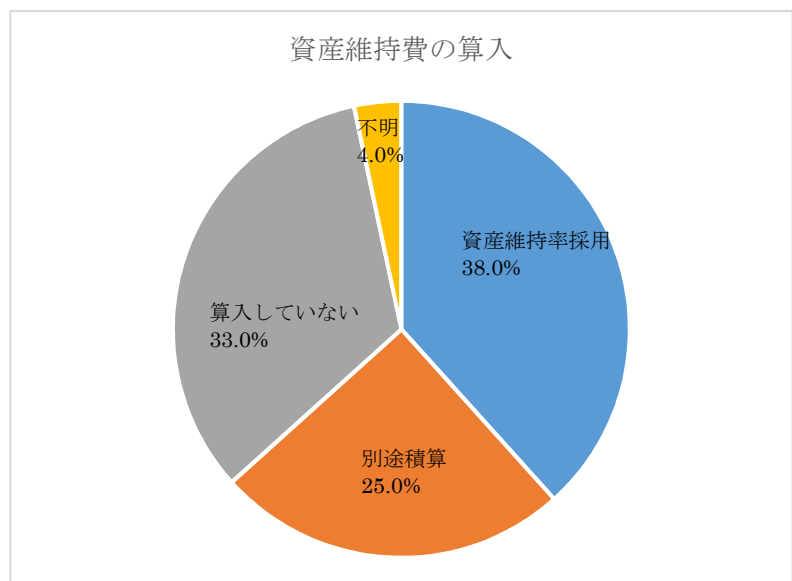


4 中核市の資産維持費の算入について

- ・60 市中 38 市が算入している

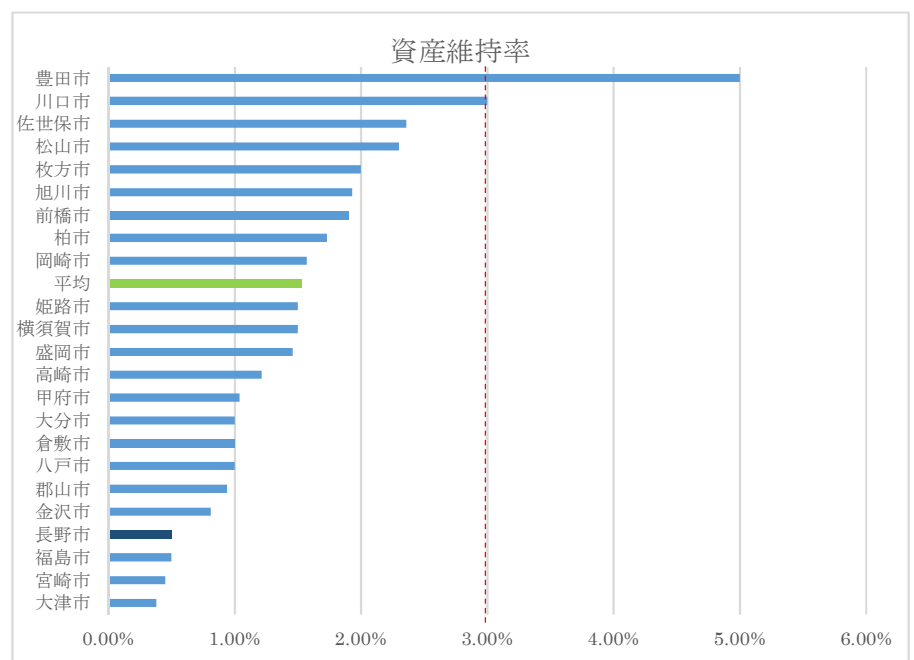
内訳

資産維持率採用	23
別途積算	15
なし	20
不明	2



5 資産維持率の設定（23 市）

長野市	0.5%
最高	5.0%
最低	0.38%
平均	1.53%



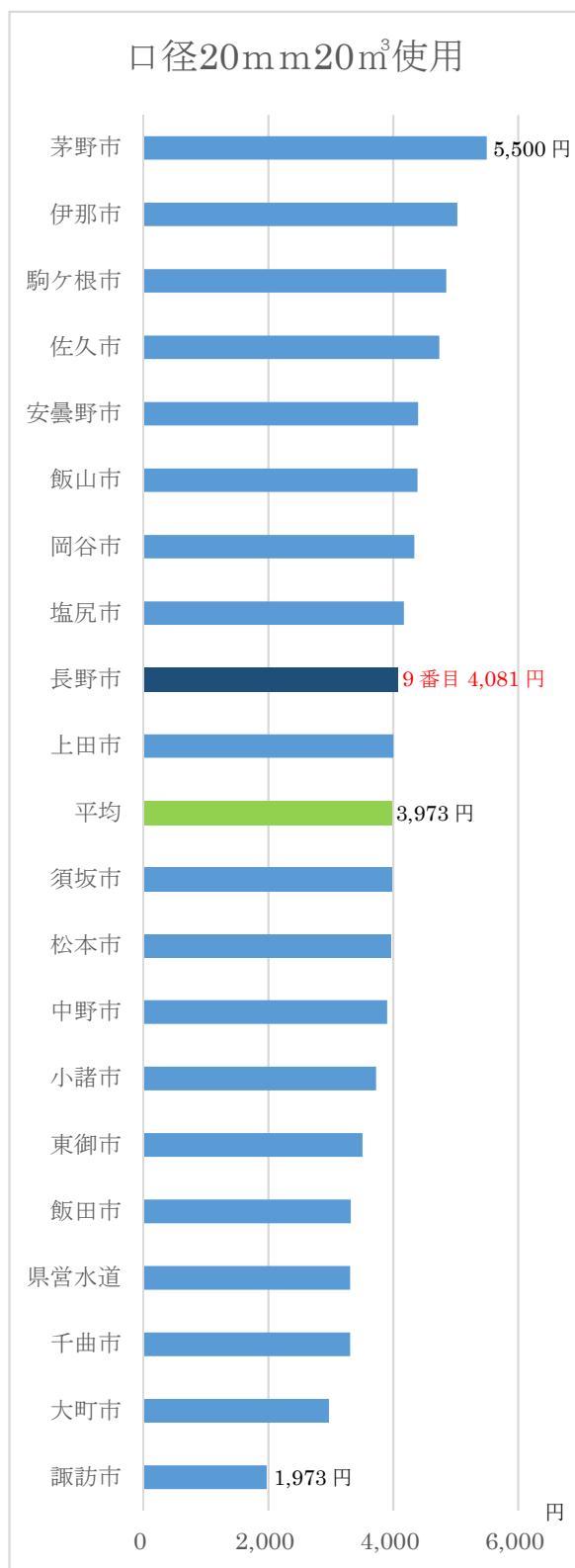
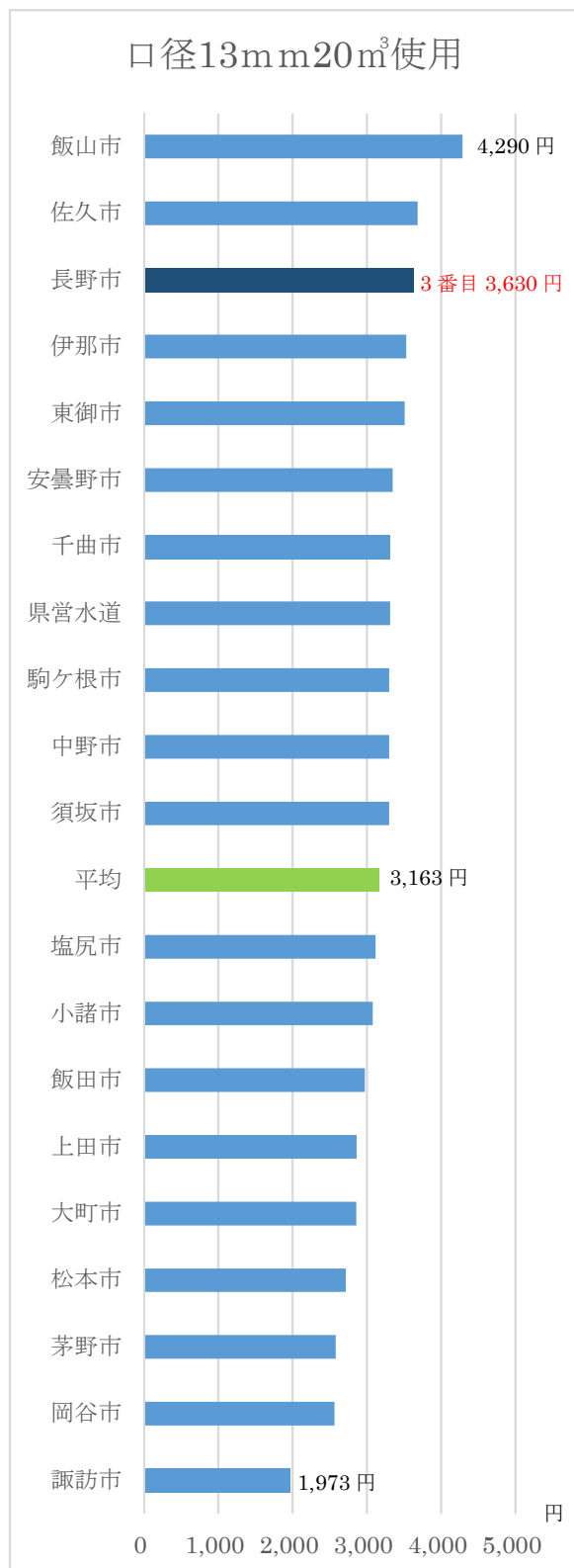
6 資産維持費の別途積算方法（15 市）

- ・令和 10 年度までの資金需要及び資金残高を考慮して算定
- ・料金算定期間の期末における内部留保資金が給水収益の 6 か月分となるように設定し、その不足額を資産維持費として算入
- ・令和 7 年度末の内部留保額を 20 億円確保するために年 1.75 億円を資産維持費として算入
- ・企業債償還金の 30%
- など

7 県内他市の状況について

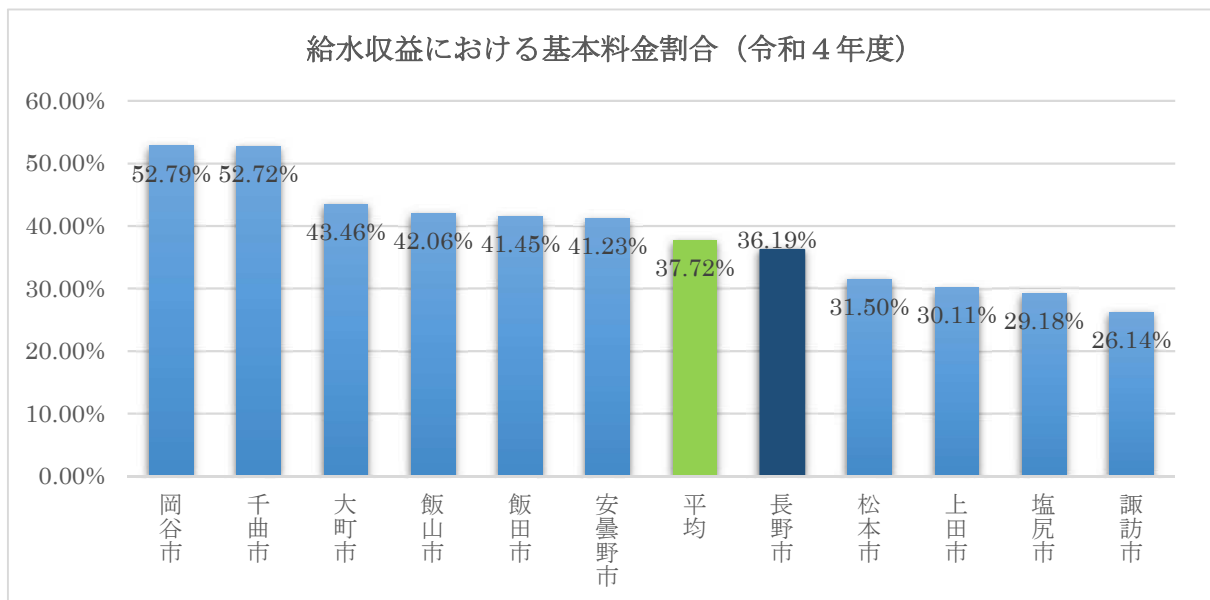
<一般用（基本料金＋水量料金） 1 ヲ月（税込み）>

	口径 13mm20 m ³ 使用	口径 20mm20 m ³ 使用
長野市	3,630 円	4,081 円
最高	4,290 円	5,500 円
最低	1,973 円	1,973 円
平均	3,163 円	3,973 円



<給水収益における基本料金割合（令和４年度）>

長野市	36.19%
最高	52.72%
最低	26.14%
平均	37.72%



*回答のあった市のみ掲載

<資産維持費の算入について>

資産維持率採用		5
なし		14

8 水道料金見直しのポイント

1 資産維持費について

平成 28 年度の審議会で、「老朽管の更新や耐震化を確実に推進できるよう、既に水道料金に算入している資産維持費を増額して、建設投資の財源を確保していく必要がある。」との考え方から「資産維持費の算定に用いる資産維持率を年 0.50 パーセントとする。」答申を受け、平成 29 年度料金改定により 0.25% から 0.5% に増額

- ・日本水道協会の水道料金算定要領における標準的な資産維持率：対象資産の 3 %
- ・中核市の 6 割程度は、資産維持費を算入

2 水量料金にかかる通増度について

平成 21 年度の審議会で、「使用者間の負担の公平性を高め、大口使用者の需要を促すため、今後も引き続き緩和に努めること。」及び平成 24 年度の審議会で、「使用水量が多く料金負担が大きい事業者が安定して事業を行えるよう、事業者に対して配慮する必要がある。」との考え方が示され、通増度を緩和した結果、平成 25 年度までの料金改定により 6.32 倍から 3.95 倍に低下

- ・直近の料金改定で料金体系の見直しを行った中核市 27 市のうち、通増度を緩和した中核市は 18 市（67%）
- ・大口使用者に独自の対策を講じている中核市は 6 市（通増通減制、個別給水契約など）

3 給水収益における基本料金割合について

平成 28 年度の審議会で、「水道使用水量の減少に強い料金体系を構築するため、固定費をできる限り基本料金で回収できるよう、一般家庭への負担に配慮しながら、水道料金に占める基本料金の構成割合を現行の 3 割から 4 割へ段階的に引き上げる必要がある。」との考え方から、基本料金割合を平成 29 年度料金改定により 30% から 36% に引き上げ

- ・総括原価のうち固定費の割合が 80% を超える中核市は約 7 割を占める。固定費の基本料金へ配分増加により経営の安定化を図る中核市が増加。
- ・基本料金割合が 4 割を超える中核市は 4 市